44201

**大分県**

**大分市**

〈立地企業に対する税制上の優遇措置等〉

【過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法】

| 適用基準 | | | | 措置事項 | 措置範囲 | 適用期間 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 対象地域 | 対象業種 | 資本金規模 | 投下固定資本額 | | | |
| （大分市の内、旧佐賀関町、旧野津原町） | 製造業<br>旅館業 | 5,000 万円以下 | 500 万円以上 | 課税免除 | 固定資産税 | 3年間 |
| | | 5,000 万円超、1 億円以下 | 1,000 万円以上 | | | |
| | | 1 億円超 | 2,000 万円以上 | | | |
| | 農林水産物等販売業<br>情報サービス業等 | － | 500 万円以上 | | | |

〈補助金、融資、奨励金等の特別な優遇措置〉

| 条例名 | 制定年月 | 対象者の要件 | 内　　容 |
|---|---|---|---|
| 大分市企業立地促進条例 | H16.6 | 製造業、製造業以外の産業（情報通信関連産業支援助成金の対象となる産業を除き、かつ、県、市等により造成された工業用地への立地に限る。）の本市への新設、増設、移設。<br>○設備投資額<br>・新設：10 億円（中小企業は1億円）以上<br>・増設・移設：10 億円（中小企業は 5,000 万円）以上<br>○新規雇用者<br>・新設：20 人（中小企業は5人）以上<br>・増設・移設：10 人（中小企業2人）以上 | 企業立地促進助成金<br>○設備投資支援<br>設備投資額の6％以内の額（限度額5億円）<br>機械等の賃借に係る設備投資額の25%以内の額（1年間）（限度額5億円）<br>○雇用促進支援<br>新規雇用者数×50 万円以内（限度額 1 億円）<br>○上記合計限度額 5億円（単年度2億円を上限とする分割方式） |
| | H27.12 | ①ソフトウェア業、②インターネット附随サービス業、③情報処理・提供サービス業、④デザイン業、⑤機械設計業、⑥コールセンター業、BPO の本市への新設、増設、移設。<br>○新規雇用者<br>・①～⑤については新規雇用従業員3名以上<br>・⑥については従業員数の 30 名以上（正規、非正規、パートの合算で可） | 情報通信関連産業支援助成金<br>○設備投資支援<br>設備投資額の 5％以内の額<br>○雇用促進支援<br>・正規雇用従業員の数×50 万円（3 年目の採用まで対象）<br>・非正規雇用従業員及びパート従業員の数×3 万円（3 年間）<br>○業務運営支援<br>・オフィス賃料等×1/3（3 年間） |

| | | | |
|---|---|---|---|
| | | | ・通信回線使用料(従量分) ×1/2(3 年間)<br>・システム使用料×5%(3年間)<br>・ファイナンスリース等による物件取得費用×5%<br>○上限額:2億8千万円(単年度2億円を上限とする分割方式) |
| | H28.8 | ・事業所(調査及び企画部門、情報処理部門、研究開発部門、国際事業部門又は管理業務部門のために使用される施設及び研究所として使用される施設に限る。以下この条において同じ)の新設等をする者であること。<br>・新規雇用従業員の 10 名以上の増加(中小企業は3名) | 本社機能移転促進助成金<br>○設備投資支援<br>設備投資額の 10%以内の額(限度額3億円)<br>○雇用促進支援<br>・正規雇用従業員の数×60 万円(3年目の採用まで対象、本市への転入従業員については 50 万円)<br>・非正規雇用従業員及びパート従業員の数×20 万円(3 年間、本市への転入従業員については 10 万円)<br>○業務運営支援<br>・オフィス賃料等×1/2(2 年間)<br>○上記合計限度額 3 億円(単年度2億円を上限とする分割方式) |

44202

**大分県**

**別府市**

〈補助金、融資、奨励金等の特別な優遇措置〉

| 条例名 | 制定年月 | 対象者の要件 | 内　　容 |
|---|---|---|---|
| 別府市オフィス系企業誘致促進補助金交付要綱 | H29.3 | ①情報関連産業（ｿﾌﾄｳｪｱ業、情報処理・提供ｻｰﾋﾞｽ業、ｲﾝﾀｰﾈｯﾄ付随ｻｰﾋﾞｽ業、ﾃﾞｻﾞｲﾝ業若しくは機械設計業又はこれらのいずれかの事業と認められる部門を有する事業） | ①　情報関連産業<br>・新規地元雇用者数（正規）×30 万円（３年間）<br>・新規地元雇用者数（非正規）×10 万円（３年間）<br>・オフィス賃借料×1/3（３年間、上限 200 万円/年）<br>・設備投資額×10％（上限 200 万円）<br>・市内での宿泊を伴う事業拡大のための会議・研修開催に係る下記の経費（参加者 10 人以上）<br>・市内宿泊者数×5,000 円以内（３年間、上限 10 万円/１会議・年２回まで）<br>・外部講師の旅費（３年間、上限 10 万円/１会議・総額 30 万円） |
| | | ②BPO、コールセンター事業 | ②　BPO、コールセンター事業<br>・新規地元雇用者数（正規）×20 万円（３年間）<br>・新規地元雇用者数（非正規）×５万円（３年間）<br>・オフィス賃借料×1/3（３年間、上限 200 万円/年）<br>・設備投資額×10％（上限 200 万円）<br>・業務システム（ASP 等）使用料×10％（３年間、上限 200 万円/年）<br>・通信回線使用料（基本分＋従量分）×1/3（３年間、上限 200 万円/年） |
| | | ③本社機能移転に伴う事業（地域再生法第５条第４項第５号に規定する特定業務施設で地域再生法施行規則第８条第１項に掲げる業務施設） | ③　本社機能移転に伴う事業<br>・新規地元雇用者数（正規）×30 万円（２年間）<br>・転勤者数×10 万円（２年間） |

| | | | |
|---|---|---|---|
| | | ・①については新規雇用者３人以上の増加<br>・②については新規雇用者 10 人以上の増加<br>・③については新規雇用者５人以上の増加（本社からの転勤者含む） | ・新規地元雇用者数（非正規）×10 万円（２年間）<br>・オフィス賃借料×1/4（２年間、上限 200 万円/年）<br>・設備投資額×10％（上限 200 万円）<br>・市内での宿泊を伴う事業拡大のための会議・研修開催に係る下記の経費（参加者 10 人以上）<br>・市内宿泊者数×5,000 円以内（３年間、上限 10 万円/１会議・年２回まで）<br>・外部講師の旅費（３年間、上限 10 万円/１会議・総額 30 万円） |

44203

**大分県**

**中津市**

〈立地企業に対する税制上の優遇措置等〉

【過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法】

| 適用基準 | | | | 措置事項 | 措置範囲 | 適用期間 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 対象地域 | 対象業種 | 資本金規模 | 投下固定資本額 | | | |
| （中津市の内、旧三光村、旧本耶馬渓町、旧耶馬渓町、旧山国町） | 製造業<br>旅館業 | 5,000 万円以下 | 500 万円以上 | 課税免除 | 固定資産税 | 3年間 |
| | | 5,000 万円超、1 億円以下 | 1,000 万円以上 | | | |
| | | 1 億円超 | 2,000 万円以上 | | | |
| | 農林水産物等販売業<br>情報サービス業等 | － | 500 万円以上 | | | |

〈補助金、融資、奨励金等の特別な優遇措置〉

| 条例名 | 制定年月 | 対象者の要件 | 内　　容 |
|---|---|---|---|
| 中津市企業立地促進条例 | H28.4 | 製造業等<br>【新設】<br>①設備投資額:3,000 万円以上<br>②雇用従業者:3人以上<br>【増設】<br>①設備投資額:3,000 万円以上<br>②新規雇用従業者:1人以上 | 補助金<br>製造業等<br>○設備投資額（建物等）の 10/100<br>※限度額 5,000 万円<br>○女性の活躍を促進するための設備整備費の 100/100<br>※限度額 100 万円<br>○用地取得費の 30/100<br>※限度額 8,000 万円<br>○土地及び建物賃借料の 30/100<br>※限度額 300 万円/年度を3年間<br>○新規雇用従業者×20 万円<br>（女性 10 万円、過疎（旧下毛）地域在住者 20 万円を加算）<br>※限度額 2,000 万円<br>○固定資産税相当額（新設3年間、増設 1 年間）<br>※限度額なし |
| | | 情報通信関連・オフィス事務業<br>【新設】 | 情報関連・オフィス事務業<br>○新規雇用従業者（短時間労働者可）×20 |

| | | | |
|---|---|---|---|
| | | ①設備投資額:無し<br>②雇用従業者:10 人以上(短時間労働者可)<br>【増設】<br>① 設備投資額:無し<br>② 雇用従業者:新規5人以上(短時間労働者可) | 万円<br>※限度額 2,000 万円<br>○土地及び建物賃借料の 1/2<br>※限度額 300 万円/年度を3年間 |

**44204**

**大分県**

**日田市**

〈立地企業に対する税制上の優遇措置等〉

【過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法】

| 適用基準 | | | | 措置事項 | 措置範囲 | 適用期間 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 対象地域 | 対象業種 | 資本金規模 | 投下固定資本額 | | | |
| 市内全域 | 製造業<br>旅館業 | 5,000 万円以下 | 500 万円以上 | 課税免除 | 固定資産税 | 3年間 |
| | | 5,000 万円超、<br>1 億円以下 | 1,000 万円以上 | | | |
| | | 1 億円超 | 2,000 万円以上 | | | |
| | 農林水産物等販売業<br>情報サービス業等 | － | 500 万円以上 | | | |

【企業立地促進条例】

| 適用基準 | | 措置事項 | 措置範囲 | 適用期間 |
|---|---|---|---|---|
| 投下固定資本額（万円以上） | 従業員（人以上） | | | |
| 新設　5,000<br>増設等　2,500 | 新設　5<br>増設　1 | 不均一課税 | 固定資産税の<br>50/100 | 新設　5年間<br>増設等 3年間 |

〈補助金、融資、奨励金等の特別な優遇措置〉

| 条例名 | 制定年月 | 対象者の要件 | 内　容 |
|---|---|---|---|
| 企業立地促進条例 | H17.4<br>改正年月<br>R05.3 | 製造業、電気・ガス・熱供給業、道路貨物運送業、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、インターネット付随サービス業、コールセンター業、職業紹介業、BPOオフィス業及びそれらに関連する学術研究機関等<br>○投資額　5,000 万円以上<br>（増設等は 2,500 万円以上）<br>※ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、インターネット付随サービス業、コールセンター業、職業紹介業、BPOオフィス業については、投資額について指定の要件から除く。<br>○新規雇用者数<br>新設：5人以上（ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、インターネット付随 | 助成金<br>○土地に係る設備投資額×20/100（限度額 5,000 万円）<br>○家屋及び償却資産に係る設備投資額×3/100（限度額 5,000 万円）<br>※ウッドコンビナートの分譲を受けて立地する場合は 5/100（限度額 5,000 万円）<br>○家屋の改修費に対する助成<br>（ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、インターネット付随サービス業、コールセンター業、職業紹介業、BPOオフィス業に限る）2/3（限度額 300 万円）<br>○土地及び建物等の賃借料×1/2<br>（限度額 500 万円/年、3年間）<br>※ウッドコンビナートの土地の賃借を受けて立地 |

| | | | |
|---|---|---|---|
| | | サービス業、コールセンター業、職業紹介業、BPOオフィス業は3人以上）<br>増設：1人以上<br>○公害防止協定の締結<br>（増設等は公害防止措置の実施） | する企業を除く。<br>○通信回線等使用料×1/3（限度額 100 万円/年、3年間、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、インターネット付随サービス業、コールセンター業、職業紹介業、BPOオフィス業に限る）<br>奨励金<br>○新規雇用者×20 万円<br>（限度額 2,000 万円） |
| 日田市高度総合木材加工団地の貸付けに関する条例 | H25.11 | ○対象用地　ウッドコンビナート<br>○事業の用に供する建物を建築<br>※居住の用の建物は建築できない<br>○法人及び事業を行う個人<br>○業種　木材関連企業、製造業、電気・ガス・熱供給業、道路貨物運送業、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業及びそれらに関連する学術研究機構等<br>○貸付から2年以内の操業開始<br>○公害防止協定又は公害防止に要する適切な処置<br>○公租公課の完納 | 貸付制度<br>○貸付期間<br>10 年以上 30 年未満<br>○年額貸付料<br>固定資産評価額×3%<br>○保証金<br>年額貸付料<br>○契約<br>公正証書による事業用定期借権設定契約 |

**44205**

**大分県**

**佐伯市**

〈立地企業に対する税制上の優遇措置等〉

【過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法】

| 適用基準 | | | | 措置事項 | 措置範囲 | 適用期間 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 対象地域 | 対象業種 | 資本金規模 | 投下固定資本額 | | | |
| 市内全域 | 製造業<br>旅館業 | 5,000 万円以下 | 500 万円以上 | 課税免除 | 固定資産税 | 3年間 |
| | | 5,000 万円超、<br>1 億円以下 | 1,000 万円以上 | | | |
| | | 1 億円超 | 2,000 万円以上 | | | |
| | 農林水産物等販売業<br>情報サービス業等 | － | 500 万円以上 | | | |

【企業立地促進条例】

| 適用基準 | | | 措置事項 | 措置範囲 | 適用期間 |
|---|---|---|---|---|---|
| 対象地域 | 対象業種 | 投下固定資本額 | | | |
| 市内全域 | 製造業、電気・ガス・熱供給業、情報サービス業、インターネット付随サービス業、道路貨物運送業、倉庫業、開発研究機関ほか | 2,500 万円以上 | 課税免除 | 固定資産税<br>都市計画税 | 3年間 |

〈補助金、融資、奨励金等の特別な優遇措置〉

| 条例名 | 制定年月 | 対象者の要件 | 内　　容 |
|---|---|---|---|
| 企業立地促進条例 | H19.4 | 製造業、電気・ガス・熱供給業、情報サービス業、インターネット付随サービス業、道路貨物運送業、倉庫業、開発研究機関ほか | ○固定資産税課税相当額(3年間)<br>○都市計画税課税相当額(3年間) |
| | | ○設備投資額(用地取得費除く)　2,500 万円以上 | ○投資額×20%<br>限度額:3,000 万円 |
| | | ○新規雇用者　3 人以上<br>(増設の場合は1人以上) | ○新規雇用者×30 万円<br>限度額:3,000 万円 |
| | | ○公害防止措置の実施 | ○用地取得費×50% |

| | | | |
|---|---|---|---|
| | | ○用地取得後1年以内に工場建設着手<br>(用地取得費助成のみの条件) | 限度額:5,000 万円 |
| 情報通信関係企業立地促進補助金 | H24.4 | ○新規雇用者　2 人以上 | 補助金<br>○(年間回線使用料+借室料)×2/3(3年間)<br>限度額　500 万円(20 人未満)<br>限度額　1,000 万円(20 人以上)<br>○改修費×1/2<br>限度額　250 万円<br>○新規雇用者×30 万円<br>限度額　なし |

**44206**

**大分県**

**臼杵市**

〈立地企業に対する税制上の優遇措置等〉

【過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法】

| 適用基準 | | | | 措置事項 | 措置範囲 | 適用期間 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 対象地域 | 対象業種 | 資本金規模 | 投下固定資本額 | | | |
| 市内全域 | 製造業<br>旅館業 | 5,000 万円以下 | 500 万円以上 | 課税免除 | 固定資産税 | 3年間 |
| | | 5,000 万円超、<br>1 億円以下 | 1,000 万円以上 | | | |
| | | 1 億円超 | 2,000 万円以上 | | | |
| | 農林水産物等販売業<br>情報サービス業等 | ― | 500 万円以上 | | | |

〈補助金、融資、奨励金等の特別な優遇措置〉

| 条例名 | 制定年月 | 対象者の要件 | 内　　容 |
|---|---|---|---|
| 企業立地促進条例 | H19.3<br>H22.2<br>H25.6<br>H27.3<br>H30.3<br>R3.3 | 製造業、運輸業、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、旅館・ホテル業、結婚式業、電気・ガス・熱供給業、その他市長が別に定める事業を営む法人、個人、又は事業協同組合若しくは協業組合<br>○投資額<br>設備投資額と用地取得費の合計が 5,000 万円（増設は 2,700 万円）超<br>○新規雇用者　3人以上（増設は1名以上）<br>※投資額及び新規雇用の要件をともに満たし、市の認定を受けること | ○設備投資額の 10%（限度額 2,000 万円）<br>○用地取得費の 50%（限度額 1,000 万円）<br>○新規雇用者1人につき 30 万円　（限度額 1,000 万円）<br>○新規転入者1世帯につき 30 万円（限度額 1,000 万円）<br>○事業所家賃に対する助成　事業所家賃の 30%（3 年間、300 万円/1年間）<br>○社宅整備に対する助成　整備費の 10%（限度額 1,000 万円） |

**44207**

**大分県**

**津久見市**

〈立地企業に対する税制上の優遇措置等〉

【過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法】

| 適用基準 | | | | 措置事項 | 措置範囲 | 適用期間 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 対象地域 | 対象業種 | 資本金規模 | 投下固定資本額 | | | |
| 市内全域 | 製造業<br>旅館業 | 5,000 万円以下 | 500 万円以上 | 課税免除 | 固定資産税 | 3年間 |
| | | 5,000 万円超、<br>1 億円以下 | 1,000 万円以上 | | | |
| | | 1 億円超 | 2,000 万円以上 | | | |
| | 農林水産物等販売業<br>情報サービス業等 | － | 500 万円以上 | | | |

〈補助金、融資、奨励金等の特別な優遇措置〉

| 条例名 | 制定年月 | 対象者の要件 | 内　　容 |
|---|---|---|---|
| 企業立地促進条例 | H30.6<br>改正年月<br>R5.3 | 【設備投資助成金】<br>○設備投資額と用地取得費の合計が<br>・2,000 万円超（資本金1億円超の法人）<br>・1,000 万円超（資本金 5,000 万円超1億円以下の法人）<br>・500 万円超（資本金 5,000 万円以下の法人または個人）<br>○新規雇用従業者（市内在住かつ1年以上の継続雇用）が<br>・3人以上（資本金1億円超の法人）<br>・2人以上（資本金 5,000 万円超1億円以下の法人）<br>・1人以上（資本金 5,000 万円以下の法人または個人） | ○設備投資額×5％×3年間（限度額 300 万円/年）<br>※用地取得費は対象としない<br>※津久見市企業立地促進条例全体における1事業所あたりの限度額は 500 万円/年（3年間の限度額は 1,500 万円、以下の助成金についても同様） |
| | | 【雇用促進助成金】<br>○上記【設備投資助成金】の要件と同様<br>○事業所立地に伴う平成 30 年4月1日以降の新規雇用（市内在住かつ1年以上の継続雇用）<br>※従前（操業開始前6月時点）の従業者数からの増加分であること（同一事業所内での配置換え、関連会社からの雇用、代表権を持つ会 | ○新規雇用従業者数×30 万円×3年間（限度額 300 万円/年） |

| | | | |
|---|---|---|---|
| | | 社役員及び短時間労働者を除く) | |
| | | 【社宅整備助成金】<br>○社宅整備費と用地取得費の合計が5,000万円超かつ4世帯以上が入居可能な社宅の新設・増設<br>○社宅全戸数の2分の1以上に社宅入居者(市内従業者)または転入社宅入居者(市外から転入した従業者)が入居していること。 | ○社宅整備費×5%×3年間(上限300万円/年)<br>※用地取得費は対象としない<br>※転入社宅入居者数が社宅全戸数の5分の1未満の場合は、上記で算出された助成金に2分の1を乗じて得た額とする |
| 津久見市公式ホームページ　https://www.city.tsukumi.oita.jp/soshiki/6/13406.html | | | |

**44208**

**大分県**

**竹田市**

〈立地企業に対する税制上の優遇措置等〉

【過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法】

| 適用基準 | | | | 措置事項 | 措置範囲 | 適用期間 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 対象地域 | 対象業種 | 資本金規模 | 投下固定資本額 | | | |
| 市内全域 | 製造業<br>旅館業 | 5,000 万円以下 | 500 万円以上 | 課税免除 | 固定資産税 | 3年間 |
| | | 5,000 万円超、1 億円以下 | 1,000 万円以上 | | | |
| | | 1 億円超 | 2,000 万円以上 | | | |
| | 農林水産物等販売業<br>情報サービス業等 | ― | 500 万円以上 | | | |

【竹田市企業立地促進条例】

| 適用基準 | | 措置事項 | 措置範囲 | 適用期間 |
|---|---|---|---|---|
| 投下固定資本額（万円以上） | 従業員（人以上） | | | |
| 投資額 2,500 万円以上<br>（情報通信業1，000万円以上） | 新規雇用者数<br>新設5人以上（情報通信業2人以上）<br>増設・又は移転2人以上 | 不均一課税<br>初年度 0.14/100<br>第2年度 0.467/100<br>第3年度 0.933/100 | 固定資産税 | 3年間 |

〈補助金、融資、奨励金等の特別な優遇措置〉

| 条例名 | 制定年月 | 対象者の要件 | 内　　容 |
|---|---|---|---|
| 竹田市企業立地促進条例 | R2.10.30 制定 | ○製造業、情報通信業、医療業、旅館、ホテル、学校教育、学術・開発研究機関、学術・文化団体その他市長が特に認める事業者<br>○新規雇用者数 新設５人以上（情報通信業２人以上）、増設・移転２人以上<br>○用地取得（賃借の場合は契約開始日）から3年以内に操業<br>○投資額 2,500 万円以上（情報通信業1，000万円以上）<br>○竹田市環境保全条例の遵守 | ○用地取得費に対する助成<br>・土地代金×5/10<br>限度額は新規雇用者数に応じる<br>(1) 2～4 人 200万円<br>(2) 5～19 人 1，000万円<br>(3) 20～29 人 2，000万円<br>(4) 30 人以上 3，000万円<br>○投資額に対する助成<br>・投資額×2/10<br>限度額は新規雇用者数に応じる<br>(1) 2～4 人 500万円<br>(2) 5～29 人 1，000万円<br>(3) 330 人以上 2，000万円 |

| | | | |
|---|---|---|---|
| | | | ○新規雇用者に対する助成<br>・新規雇用者数×20 万円<br>障がい者の場合 1 人×10 万円加算<br>限度額　1，000万円<br>○環境整備に対する助成<br>・施設整備費×3/1<br>限度額は新規雇用者数に応じる<br>(1) 2～4 人　200万円<br>(2) 5 人以上　1，000万円<br>○土地・建物等賃借料に対する助成<br>・賃借料×1/2<br>上限額　200万円/年<br>操業開始から3年間 |

**44209**

**大分県**

**豊後高田市**

〈立地企業に対する税制上の優遇措置等〉

【過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法】

| 適用基準 | | | | 措置事項 | 措置範囲 | 適用期間 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 対象地域 | 対象業種 | 資本金規模 | 投下固定資本額 | | | |
| 市内全域 | 製造業<br>旅館業 | 5,000 万円以下 | 500 万円以上 | 課税免除 | 固定資産税 | 3年間 |
| | | 5,000 万円超、<br>1 億円以下 | 1,000 万円以上 | | | |
| | | 1 億円超 | 2,000 万円以上 | | | |
| | 農林水産物等販売業<br>情報サービス業等 | － | 500 万円以上 | | | |

【半島振興法】

| 適用基準 | | | | 措置事項 | 措置範囲 | 適用期間 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 対象地域 | 対象業種 | 資本金規模 | 投下固定資本額 | | | |
| 市内全域 | 製造業<br>旅館業 | 1,000 万円以下 | 500 万円以上 | 不均一課税 | 固定資産税 | 3年間<br>（ 1年目 0.14%<br>2年目 0.35%<br>3年目 0.7% ） |
| | | 1,000 万円超、<br>5,000 万円以下 | 1,000 万円以上 | | | |
| | | 5,000 万円超 | 2,000 万円以上 | | | |
| | 農林水産物等販売業<br>情報サービス業等 | － | 500 万円以上 | | | |

〈補助金、融資、奨励金等の特別な優遇措置〉

| 条例名 | 制定年月 | 対象者の要件 | 内　　容 |
|---|---|---|---|
| 企業立地促進条例 | H28.9 | ○対象業種<br>製造業、情報サービス業、インターネット付随サービス業、道路貨物運送業、学術・開発研究機関、旅館・ホテル業、コールセンター業<br>○投資額<br>設備投資額と用地取得額の合計が<br>・500 万円以上（資本金 5,000 万円以上）<br>・1,000 万円以上（資本金 5,000 万円超 1 億円以下）<br>・2,000 万円以上（資本金 1 億円以上）<br>○新規雇用従事者<br>・新設　3名以上 | ○設備投資奨励金<br>・設備投資額の 10%以内<br>・上限額:3,000 万円<br>○用地取得奨励金<br>・用地取得費の 50%以内<br>・上限額:3,000 万円<br>○緑地・環境施設整備奨励金<br>・緑地・環境施設整備額の 50%以内<br>・上限額:1,000 万円<br>○事業所家賃奨励金<br>・工場等の賃借料の 50%以内 |

| | | | |
|---|---|---|---|
| | | ・増設　1名以上<br>○環境　　環境保全に対し適切な措置を講じること<br>○上記要件に該当し、市の指定を受けること | ・上限額:1 年につき 300 万円(※3 年間) |

44210

**大分県**

**杵築市**

〈立地企業に対する税制上の優遇措置等〉

【過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法】

| 適用基準 | | | | 措置事項 | 措置範囲 | 適用期間 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 対象地域 | 対象業種 | 資本金規模 | 投下固定資本額 | | | |
| 市内全域 | 製造業<br>旅館業 | 5,000 万円以下 | 500 万円以上 | 課税免除 | 固定資産税 | 3年間 |
| | | 5,000 万円超、<br>1 億円以下 | 1,000 万円以上 | | | |
| | | 1 億円超 | 2,000 万円以上 | | | |
| | 農林水産物等販売業<br>情報サービス業等 | － | 500 万円以上 | | | |

【半島振興法】

| 適用基準 | | | | 措置事項 | 措置範囲 | 適用期間 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 対象地域 | 対象業種 | 資本金規模 | 投下固定資本額 | | | |
| 市内全域 | 製造業<br>旅館業 | 1,000 万円以下 | 500 万円以上 | 不均一課税 | 固定資産税 | 3年間<br>（ 1年目 0.14%<br>2年目 0.35%<br>3年目 0.7% ） |
| | | 1,000 万円超、<br>5,000 万円以下 | 1,000 万円以上 | | | |
| | | 5,000 万円超 | 2,000 万円以上 | | | |
| | 農林水産物等販売業<br>情報サービス業等 | － | 500 万円以上 | | | |

【企業立地促進条例】

| 適用基準 | | 措置事項 | 措置範囲 | 適用期間 |
|---|---|---|---|---|
| 投下固定資本額(万円以上) | 従業員　(人以上) | | | |
| 新設　5,000 | 新設　5 | 課税免除 | 免除 | 新設　3 年間 |
| 増設等　2,700 | 増設等　1 | 不均一課税 | 固定資産税の<br>50/100 | 増設等3 年間 |

〈補助金、融資、奨励金等の特別な優遇措置〉

| 条例名 | 制定年月 | 対象者の要件 | 内　容 |
|---|---|---|---|
| 企業立地促進条例 | H23.4 | 製造業、情報サービス業等<br>○投資額 5,000 万円以上<br>(増設等は 2,700 万円以上)<br>○新規雇用者数5人以上 | 補助金<br>○用地費×50/100<br>(限度額3,000 万円、ただし市有地の場合 5,000 万円) |

| | | | |
|---|---|---|---|
| | | （増設等は1人以上）<br>○公害防止措置の実施 | ○新規雇用者×20 万円<br>(限度額 2,000 万円)<br>○設備投資額×１０％（限度額 2,000 万円） |
| コールセンター企業立地促進補助金 | H23.4 | コールセンター事業者<br>○新規雇用者数 10 人以上<br>（増設等は5人以上） | 補助金<br>○新規雇用者×30 万円 2,100 万円が限度<br>○3年間の家賃補助<br>・賃借料の 1/2 但し、土地・建物が杵築市の場合は全額補助 |

44211

**大分県**

**宇佐市**

〈立地企業に対する税制上の優遇措置等〉

【過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法】

| 適用基準 | | | | 措置事項 | 措置範囲 | 適用期間 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 対象地域 | 対象業種 | 資本金規模 | 投下固定資本額 | | | |
| 市内全域 | 製造業<br>旅館業 | 5,000 万円以下 | 500 万円以上 | 課税免除 | 固定資産税 | 3年間 |
| | | 5,000 万円超、<br>1 億円以下 | 1,000 万円以上 | | | |
| | | 1 億円超 | 2,000 万円以上 | | | |
| | 農林水産物等販売業<br>情報サービス業等 | － | 500 万円以上 | | | |

〈補助金、融資、奨励金等の特別な優遇措置〉

| 条例名 | 制定年月 | 対象者の要件 | 内　　容 |
|---|---|---|---|
| 宇佐市工場等設置促進条例 | R3.12.22 | ○対象業種<br>製造業、情報サービス業、インターネット附随サービス業、道路貨物運送業、旅館・ホテル業、スポーツ施設提供業、こん包業、百貨店、総合スーパー、農林水産物等販売業<br><br>○新規雇用（市内者）<br>市外企業：新規雇用者５人以上<br>市内企業：新規雇用者３人以上<br>（増設は1人以上）<br><br>○設備投資額が以下の通り<br>【資本金】→【設備投資額】<br>5,000万円以下　→　500万円以上<br>5,000万円～1億円　→　1 ,000万円以上<br>1億円超　→　2,000万円以上<br>（③・④は1億円以上　⑥は300万円以上<br>⑦は500万円以上）<br><br>○公害防止協定を締結 | ①新規取得した製造に関する設備の固定資産税相当額（3年）<br>②ゼロカーボン設備に対する固定資産相当額（3年）<br><br>③事業用設備等の取得額×10%<br>・上限 3000 万（一部業種 5000 万）<br>④工場用地の取得額×50%<br>・上限 3000 万（一部業種 5000 万）<br>⑤環境配慮設備の取得額×50%<br>・上限 1000 万<br>⑥福利厚生施設の取得額×50%<br>・上限 1000 万<br><br>⑦雇用奨励金<br>・新規雇用者数×30 万円（3年）<br>（加算要件あり）<br><br>⑧土地建物の賃貸料×50%<br>・上限 300 万/年　×3年<br>（一部業種は上限 500 万/年×10 年） |

| | | | |
|---|---|---|---|
| | | ○操業を開始していること | |
| サテライトオフィス等整備促進事業補助金 | R4.9.30 | ・市内に要件を満たすサテライトオフィス・コワーキングスペースを整備する事業者（自社利用・賃貸利用不問）<br>1　施錠可能<br>2　法人事務所として登記可能<br>3　インターネット環境<br>4　オフィス面積30㎡以上　等 | ①建物設備の取得費用×50%<br>・上限 500 万円<br><br>②備品購入費×50%<br>・上限 100 万円<br><br>③リース・レンタル料×50%<br>・上限 50 万円/年×5年 |

44212

**大分県**

**豊後大野市**

〈立地企業に対する税制上の優遇措置等〉

【過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法】

| 適用基準 | | | | 措置事項 | 措置範囲 | 適用期間 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 対象地域 | 対象業種 | 資本金規模 | 投下固定資本額 | | | |
| 市内全域 | 製造業<br>旅館業 | 5,000 万円以下 | 500 万円以上 | 課税免除 | 固定資産税 | 3年間 |
| | | 5,000 万円超、<br>1 億円以下 | 1,000 万円以上 | | | |
| | | 1 億円超 | 2,000 万円以上 | | | |
| | 農林水産物等販売業<br>情報サービス業等 | － | 500 万円以上 | | | |

〈補助金、融資、奨励金等の特別な優遇措置〉

| 条例名 | 制定年月 | 対象者の要件 | 内　　容 |
|---|---|---|---|
| 企業立地促進条例 | H20.4 | 製造業、電気・ガス・熱供給業、情報サービス業・道路貨物運送業及びこれらに関連する教育支援施設、学術・研究機関<br>○投資額　5,000 万円以上<br>（増設は 2,500 万円以上）<br>○新規雇用者数　5人以上<br>（増設は 1 人以上）<br>○公害防止協定の締結 | ○投資額×5%<br>（限度額　2,000 万円）<br>○新規雇用者数×10 万円<br>（限度額　1,000 万円）<br>○用地取得費×5%<br>（限度額　3,000 万円）<br>○固定資産税額の 50/100<br>（3年間、限度額なし） |
| 情報関連企業誘致促進補助金交付要綱 | H30.6 | 情報サービス業、インターネット附随サービス業<br>○新規雇用者3人 | ○賃借料×1/2<br>（3年間、限度額　100 万円）<br>○通信回線使用料×1/2<br>（3年間、限度額　100 万円）<br>○改装費×1/2<br>（限度額　100 万円）<br>○常勤の従業員×10 万円<br>（限度額　100 万円） |

**44213**

**大分県**

**由布市**

〈立地企業に対する税制上の優遇措置等〉

【過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法】

| 適用基準 | | | | 措置事項 | 措置範囲 | 適用期間 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 対象地域 | 対象業種 | 資本金規模 | 投下固定資本額 | | | |
| （由布市の内、旧庄内町） | 製造業<br>旅館業 | 5,000 万円以下 | 500 万円以上 | 課税免除 | 固定資産税 | 3年間 |
| | | 5,000 万円超、1 億円以下 | 1,000 万円以上 | | | |
| | | 1 億円超 | 2,000 万円以上 | | | |
| | 農林水産物等販売業<br>情報サービス業等 | － | 500 万円以上 | | | |

〈補助金、融資、奨励金等の特別な優遇措置〉

| 条例名 | 制定年月 | 対象者の要件 | 内　　容 |
|---|---|---|---|
| 由布市企業立地促進条例 | H19.3 | 製造業等（※対象地域毎で異なります）<br>○投資額<br>設備投資額と用地取得費の合計が 2,000 万円以上（旧庄内町は資本金規模に応じて）<br>○新規雇用従事者<br>・新設　3名以上<br>・増設・移転　1名以上（1年以上の雇用期間）<br>※投資額及び新規雇用従業者の要件をともに満たし、市の指定を受けること<br>○公害防止協定の実施<br>○申請日の属する年度の前3年間に公租公課の滞納がないこと | 補助金<br>○固定資産税の50％<br>（5年間、限度額なし）<br>○設備投資額の5％<br>（限度額 1,000 万円）<br>○用地取得費の5％<br>（限度額 1,000 万円）<br>○新規雇用者一人当たり 20 万円<br>（限度額 1,000 万円） |

**44214**

**大分県**

**国東市**

〈立地企業に対する税制上の優遇措置等〉

【過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法】

| 適用基準 | | | | 措置事項 | 措置範囲 | 適用期間 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 対象地域 | 対象業種 | 資本金規模 | 投下固定資本額 | | | |
| 市内全域 | 製造業<br>旅館業 | 5,000 万円以下 | 500 万円以上 | 課税免除 | 固定資産税 | 3年間 |
| | | 5,000 万円超、<br>1 億円以下 | 1,000 万円以上 | | | |
| | | 1 億円超 | 2,000 万円以上 | | | |
| | 農林水産物等販売業<br>情報サービス業等 | － | 500 万円以上 | | | |

【半島振興法】

| 適用基準 | | | | 措置事項 | 措置範囲 | 適用期間 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 対象地域 | 対象業種 | 資本金規模 | 投下固定資本額 | | | |
| 市内全域 | 製造業<br>旅館業 | 1,000 万円以下 | 500 万円以上 | 不均一課税 | 固定資産税 | 3年間<br>（ 1年目 0.14%<br>2年目 0.35%<br>3年目 0.7% ） |
| | | 1,000 万円超、<br>5,000 万円以下 | 1,000 万円以上 | | | |
| | | 5,000 万円超 | 2,000 万円以上 | | | |
| | 農林水産物等販売業<br>情報サービス業等 | － | 500 万円以上 | | | |

〈補助金、融資、奨励金等の特別な優遇措置〉

| 条例名 | 制定年月 | 対象者の要件 | 内　　容 |
|---|---|---|---|
| 企業立地促進条例 | R3.3 | ○製造業、情報サービス業、旅館・ホテル業　等<br>○設備投資額 2,700 万円以上<br>○新規雇用者 3 人以上<br>（増設の場合は 1 人以上）<br>○公害防止協定の実施 | ①設備投資額×20%<br>②用地取得費×50%<br>※①②の合計 3,000 万円が上限<br>（増設の場合は 1,000 万円）<br>③新規雇用従業者数×80 万円<br>※1,500 万円が上限<br>④事業所家賃の 1/2（3 年間）<br>※300 万円/年が上限 |
| | | ○リンク （国東市役所 HP 内の優遇制度紹介ページ）<br>https://www.city.kunisaki.oita.jp/site/shinko/kigyo-joseikin.html | |

**44322**

**大分県**

**姫島村**

〈立地企業に対する税制上の優遇措置等〉

【過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法】

<table>
<tr><th colspan="4">適用基準</th><th rowspan="2">措置事項</th><th rowspan="2">措置範囲</th><th rowspan="2">適用期間</th></tr>
<tr><th>対象地域</th><th>対象業種</th><th>資本金規模</th><th>投下固定資本額</th></tr>
<tr><td rowspan="4">村内全域</td><td rowspan="3">製造業<br>旅館業</td><td>5,000 万円以下</td><td>500 万円以上</td><td rowspan="4">課税免除</td><td rowspan="4">固定資産税</td><td rowspan="4">3年間</td></tr>
<tr><td>5,000 万円超、<br>1 億円以下</td><td>1,000 万円以上</td></tr>
<tr><td>1 億円超</td><td>2,000 万円以上</td></tr>
<tr><td>農林水産物等販売業<br>情報サービス業等</td><td>－</td><td>500 万円以上</td></tr>
</table>

**44341**

**大分県**

**日出町**

〈立地企業に対する税制上の優遇措置等〉

【半島振興法】

| 適用基準 | | | | 措置事項 | 措置範囲 | 適用期間 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 対象地域 | 対象業種 | 資本金規模 | 投下固定資本額 | | | |
| 町内全域 | 製造業<br>旅館業 | 1,000 万円以下 | 500 万円以上 | 不均一課税 | 固定資産税 | 3年間<br>（ 1年目 0.14%<br>2年目 0.35%<br>3年目 0.7% ） |
| | | 1,000 万円超、<br>5,000 万円以下 | 1,000 万円以上 | | | |
| | | 5,000 万円超 | 2,000 万円以上 | | | |
| | 農林水産物等販売業<br>情報サービス業等 | － | 500 万円以上 | | | |

〈補助金、融資、奨励金等の特別な優遇措置〉

| 条例名 | 制定年月 | 対象者の要件 | 内　　容 |
|---|---|---|---|
| 企業立地促進条例 | H19.12 | 製造業、情報通信業、運輸業、卸売業、非破壊検査業、自然科学研究所<br>○新設の場合:<br>固定資産の投資額 5,000 万円以上(製造業以外は 2,000 万円以上)で新規雇用(町内居住者)5人以上<br>○増設の場合:<br>固定資産の投資額 2,000 万円以上で新規雇用(町内居住者)1人以上 | 補助金<br>①固定資産税の 1/2(3年間)<br>○限度額　なし<br>②用地及び建物の取得に係る費用 2/10<br>○限度額　2,000 万円<br>③建物等賃借料の 3/10(36 月)<br>○限度額　年度 200 万円、合計 600 万円 |

**44461**

**大分県**

**九重町**

〈立地企業に対する税制上の優遇措置等〉

【過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法】

| 適用基準 | | | | 措置事項 | 措置範囲 | 適用期間 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 対象地域 | 対象業種 | 資本金規模 | 投下固定資本額 | | | |
| 町内全域 | 製造業<br>旅館業 | 5,000 万円以下 | 500 万円以上 | 課税免除 | 固定資産税 | 3年間 |
| | | 5,000 万円超、<br>1 億円以下 | 1,000 万円以上 | | | |
| | | 1 億円超 | 2,000 万円以上 | | | |
| | 農林水産物等販売業<br>情報サービス業等 | － | 500 万円以上 | | | |

〈補助金、融資、奨励金等の特別な優遇措置〉

| 条例名 | 制定年月 | 対象者の要件 | 内　　容 |
|---|---|---|---|
| 企業立地促進助成金交付要綱 | H24.10 | ○製造業、電気・ガス・熱供給業、学術・開発研究機関、職業・教育支援施設、百貨店、総合スーパー<br>○投資額　5,000 万円以上<br>（増設は 2,500 万円以上）<br>○新規雇用者数　5人以上<br>（増設は 1 人以上）<br>○土地取得後 1 年以内の着工<br>（増設は 2 年以内）<br><br>○コースセンター業、インターネット付随サービス業、情報サービス業<br>新規雇用者数　5人以上<br>（増設は 1 人以上） | ○固定資産税額相当<br>（3 年間、限度額なし）<br>○新規雇用者数×10 万円<br>（限度額　500 万円）<br>○用地取得費×10%<br>（限度額　3,000 万円）<br>○ケーブルテレビ引込工事費・加入金・使用料の免除<br>（1 回線、工事費・加入金は 1 回、使用料は 3 年間）<br>○新規雇用者数×10 万円<br>（限度額　500 万円） |

**44462**

**大分県**

**玖珠町**

〈立地企業に対する税制上の優遇措置等〉

【過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法】

| 適用基準 | | | | 措置事項 | 措置範囲 | 適用期間 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 対象地域 | 対象業種 | 資本金規模 | 投下固定資本額 | | | |
| 町内全域 | 製造業<br>旅館業 | 5,000 万円以下 | 500 万円以上 | 課税免除 | 固定資産税 | 3年間 |
| | | 5,000 万円超、<br>1 億円以下 | 1,000 万円以上 | | | |
| | | 1 億円超 | 2,000 万円以上 | | | |
| | 農林水産物等販売業<br>情報サービス業等 | － | 500 万円以上 | | | |

〈補助金、融資、奨励金等の特別な優遇措置〉

| 条例名 | 制定年月 | 対象者の要件 | 内　　容 |
|---|---|---|---|
| 玖珠町企業立地促進条例 | H28.4 | 1. 製造業、電気・ガス・熱供給業、運輸業、学術・開発研究機関、旅館・ホテル業、職業・教育支援施設、コールセンター業、インターネット付随サービス業、情報サービス業いずれかの業種<br>2. 新規常用雇用者5人以上（増設は1人以上）<br>3. 投資額5,000 万円以上<br>（増設は 2,700 万円以上）<br>4. 立地表明後1年以内に施設整備に着手すること<br>5. 公害防止措置の実施 | 助成金<br>1. 固定資産税相当額（新設の場合は5年間、増設又は移転の場合は3年間）<br>※ただし、課税免除または不均一課税の措置を受ける場合には、その期間に限り助成しない。<br>2. 新規雇用者に対する助成金<br>町在住の新規雇用者×10 万円<br>※期間　操業開始後3年目まで<br>限度額　500 万円<br>3. 投資額に対する助成金<br>投資額の 10/100<br>※限度額　3,000 万円 |
| 玖珠工業団地企業立地促進助成金交付要綱 | H30.6 | 1. 製造業、電気・ガス・熱供給業、情報通信サービス業、運輸業、学術・開発研究機関、職業・教育支援施設いずれかの業種<br>2. 新規常用雇用者 10 人以上<br>3. 新規用地取得面積 10,000 ㎡以上<br>（増設又は移転は 3,000 ㎡以上）<br>4. 投資額3億円以上<br>5. 立地表明後1年以内に施設整備に | 助成金<br>1. 固定資産税相当額（5年間）<br>※ただし、課税免除または不均一課税の措置を受ける場合には、その期間に限り助成しない。<br>2. 新規雇用者に対する助成金<br>町在住の新規雇用者×10 万円<br>※期間は操業開始後3年目まで<br>限度額 500 万円 |

| | | | |
|---|---|---|---|
| | | 着手すること<br>6．公害防止措置の実施 | 3．投資額に対する助成金<br>投資額の 10/100<br>※限度額は取得用地面積に応じて次のとおり。<br>1工区及び2工区の一括取得<br>…1億5千万円<br>5ha以上…5千万円<br>5ha未満…3千万円 |